

厚生労働科学研究費補助金

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究

「内務省衛生局による死因統計—その成立過程と特徴」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

研究要旨

死因別死亡統計は多くの中・低所得国で全数集計が達成されていないが、日本においては明治 8 (1875) 年の死因統計から作成され、わずか 6 年で戸籍に登録された死亡全数の死因統計が公表されている。それを可能としたのは、岩倉視察団で渡欧した初代内務省衛生局長 長与専齋が欧米の知見を取り入れ推し進めた医制を基礎とする衛生行政の展開があったが、同時に明治初期にすでに人口千対 1 の割合で医者が全国にいた、ということもある。医師の死亡登録を促すために、死亡届の様式と共に死因分類に合わせた病名表が配布されており、洋方・漢方双方の医師の理解を助けたと思われる。

明治 8(1875)年から 34 (1901) 年までの死因割合をみると、伝染性病の割合は少なく、消化器病等が多い。その期間、死亡数は増加していたが伝染性病や発育及栄養的病は増加せず、消化器系、神経系、呼吸器系の死因が増加していた。幼児・子供の死亡は多いが、高齢者の死因をみると全身病、神経系、消化器諸病、呼吸器諸病が多い。現在の老衰、認知症、肺炎に対応するのかもしれない。また悪性新生物は死因分類にはないが、胃癌などが消化器諸病に含まれている可能性もある。1899 年に内閣統計局の人口動態統計が公表されるが、衛生局の死因統計も継続的に公表されていた。双方の統計は一致せず、複数の統計が併存していた理由は不明である。

明治初期に日本が死因統計を整備した経緯は他国に対して示唆を与えるものであるが、すでにこの時期に医師は多く存在していたことから、江戸時代に遡った医療システム成立についても視野を広げる必要がある。

A. 研究目的

死因統計はSDGs指標の多く (3.4.1、3.4.2、3.6.1、3.9.1、3.9.2、3.9.3) を算定するために必要であるが、いまだ多くの中・低所得国で質・量(カバー率)の問題を抱えている。一方日本では、死亡全数の死因統計は当然のここのように整備されており、その成立過程をみることで、他国に応用可能な死因

統計整備についての知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

医制発布とともに始まった死亡登録と死因統計の成立について文献を収集し、衛生局年報に掲載されている明治8(1875)年から明治34(1901)年までの死因別死亡統計を用

いて、死因統計の特徴を明らかにした。

(倫理面への配慮)

本分析は、制度に関する聞き取り結果、公表済みの統計・資料・論文を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

C. 研究結果

日本においては明治 8 (1875) 年から死因統計が作成され、わずか 6 年で戸籍に登録された死亡全数の死因統計が公表されている。それを可能としたのは、岩倉視察団で渡欧した初代内務省衛生局長 長与専斎が欧米の知見を取り入れ推し進めた医制を基礎とする衛生行政の展開があったが、同時に明治初期にすでに人口千対 1 の割合で医者が全国にいた、ということもある。医師の死亡登録を促すために、死亡届の様式と共に死因分類に合わせた病名表が配布されており、洋方・漢方双方の医師の理解を助けたと思われる。

明治 8(1875)年から 34 (1901) 年までの死因割合をみると、伝染性病の割合は少なく、消化器病等が多い。その期間、死亡数は増加していたが伝染性病や発育及栄養的病は増加せず、消化器系、神経系、呼吸器系の死因が増加していた。幼児・子供の死亡は多いが、高齢者の死因をみると全身病、神経系、消化器諸病、呼吸器諸病が多い。現在の老衰、認知症、肺炎に対応するのかもしれない。また悪性新生物は死因分類にはないが、胃癌などが消化器諸病に含まれている可能性もある。

1899 年に内閣統計局の人口動態統計が公表されるが、衛生局の死因統計も継続的に公表されていた。双方の統計は一致せず、複数の統計が併存していた理由は不明である。

D. 考察

明治初期に日本が死因統計を整備した経緯は他国に対して示唆を与えるものであるが、すでにこの時期に医師は多く存在していたことから、江戸時代に遡った医療システム成立についても視野を広げる必要がある。

E. 結論

死因統計をフルカバレッジとするには、衛生行政を着実に実施する政策(法制)と人材、また現場の実情に応じたきめ細かい対応が必要である。日本の明治初期はその条件を満たしたといえる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 林玲子「人口高齢化与护理人才的国际流动」In 胡令远 袁堂军 马欣欣 主篇『冷战后日本社会保障制度研究-对中国的启示』上海人民出版社、pp.142-154
- 林玲子「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」『人口問題研究』第75巻第4号、2019年12月、pp.365-380.

2. 学会等発表

- Hayashi, Reiko “Long-Term Care Workforce in Japan The Present Situation and Challenges” IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar, Seoul, South Korea (2019.5.23)
- 林玲子「明治初期の死因統計—内務省衛生局年報から」日本人口学会大会第71回大会、香川大学(香川県高松市)(2019.6.2).
- Hayashi, Reiko “Care need in very old age - A

comparison of four countries”, Population Association of Korea 2019 First Biannual Meeting, Statistics Training Institute (STI), Daejeon, South Korea (2019.6.14)

- 林玲子「死因別死亡統計の現状と課題」日本国際保健医療学会第34回東日本地方会、青森市民ホール (2019. 7. 13)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし